

平成 29 年度 松阪北部商工会 会員実態調査報告書概要版

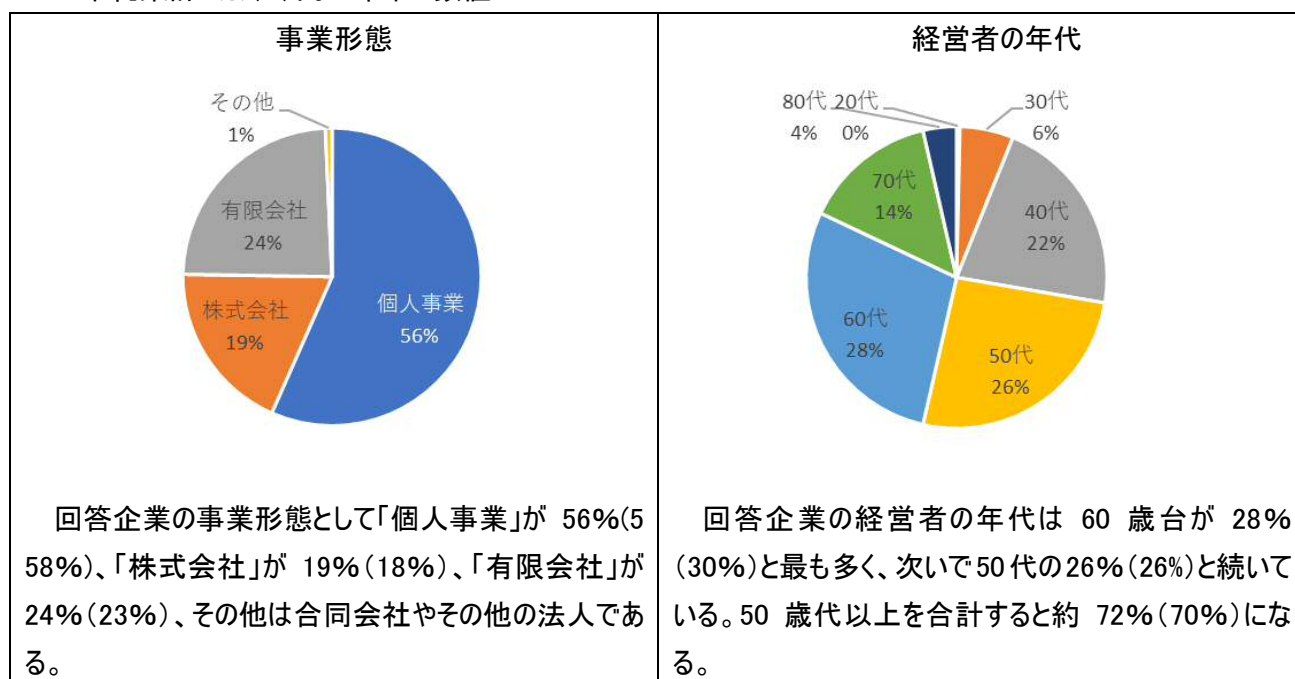
内 容

1. 調査の概要	1
2. 単純集計	1
3. クロス集計	6
4. まとめ	16
4-1 小規模事業者実態調査から見えてきた課題	16
4-2 業種別小規模事業者の概要と課題	17
4-3 課題に対する支援の概要	17

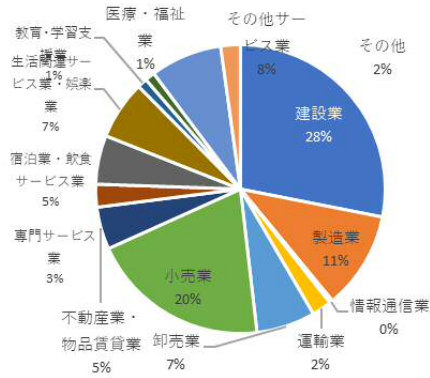
1. 調査の概要

- 調査時期:平成 29 年 7 月
- 調査対象:松阪北部商工会管内小規模事業者 627 社(会員 425 社 非会員 202 社)
- 調査方法:会員は巡回時聴き取り調査 非会員は郵送配布回収(一部 FAX 回収)
- 回収数 :279 社 回収率 44.50% (会員 57.1% 非会員 17.8%)
- 調査委託:合同会社 地域創造研究所

2. 単純集計 ※()内は昨年の数値

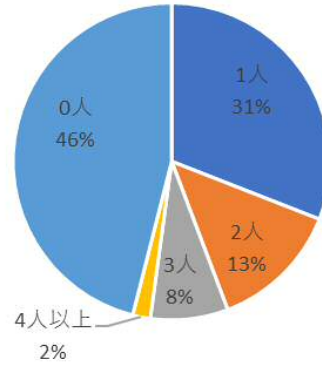


主たる業種



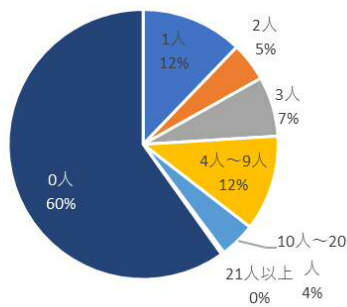
回答企業の業種で最も多かったのが「建設業」の28%(24%)で、次いで「小売業」の20%(19%)、「製造業」の11%(12%)と続く。この3業種で59%(55%)と、過半数を占めている。

家族従業員数



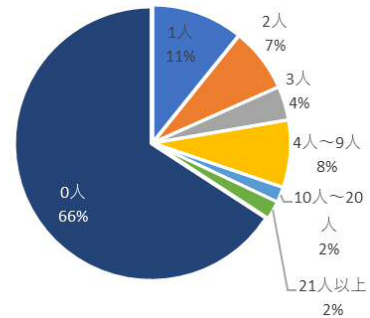
法人、個人問わず、家族従業員数は、「0人」が46%(40%)と最も多く、次いで、「1人」の31%(31%)と続いている。

正社員数



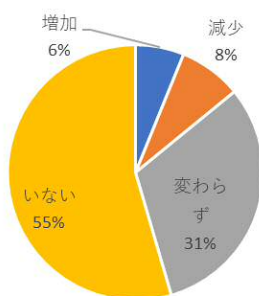
正社員数は「0人」が68%(57%)で、「3人以下」を合計すると、85%(80%)になる。業種を問わず、小規模事業者が多い。

非正規社員数



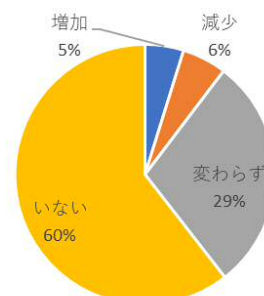
非正社員数は「0人」が66%(65%)で、「3人以下」を合計すると、84%(87%)になる。正社員同様、業種を問わず小規模事業者が多い。

正社員の増減



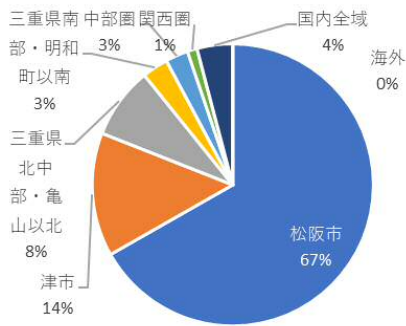
正社員の増減については、「変わらない」が31%(42%)ある。「いない」企業は55%(41%)ある。また、「増加」が6%(9%)、「減少」も8%(8%)あった

非正規社員の増減



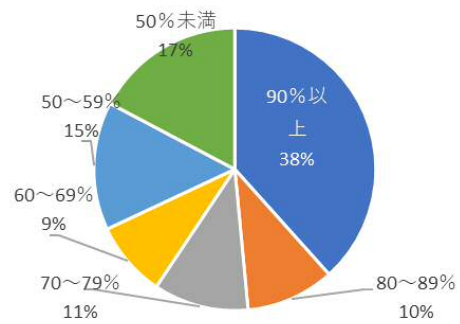
非正社員の増減については、「いない」が最も多く、次いで、「変わらない」が29%(34%)であり、「増加」が5%(8%)、「減少」は6%(5%)であった。

主な商圈



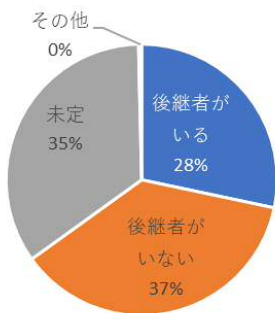
主要な販売先や得意先の所在地、商圈を聞いた項目である。最も構成比の高い地域を抽出した結果、「松阪市」と答えた割合が67% (61%)と最も高かった。隣接する「津市」は14% (12%)にとどまり松阪市商圈への依存度が高いことがわかる。

主な商圈の構成比



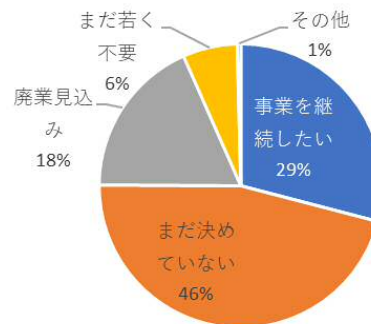
最も売上構成比の高い地域の依存度・集中度を聞いた項目である。ここでは、「90%以上」が38% (47%)あり、昨年調査に比べて9ポイント減少したが、他の項目はほぼ10%程度で等分されている。

事業承継の現状



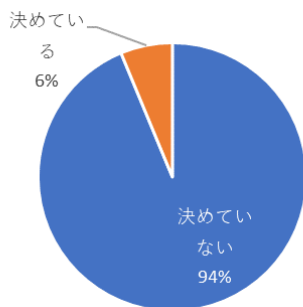
現在の事業の継続承継の状態を聞いた項目である。「後継者がいる」は28% (35%)で、「いない」は37% (53)%であり、昨年と設問の違いが影響している可能性がある。

事業承継の今後



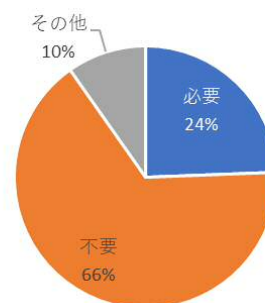
今後の事業の継続、承継の意向を聞いた項目である。明確に事業の継続の意向があるのが、29% (36%)で、反対に事業の廃止見込みも18% (14%)あった。「まだ決めていない」が44% (40%)ある。

廃業見込みの時期



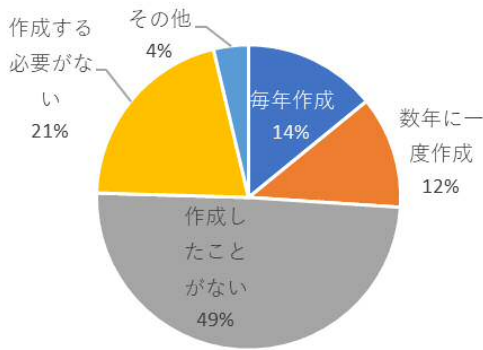
廃業予定者に限定してその時期を聞いた項目である。「決めていない」が94%で、時期までは決めている事業所は少数派である。

廃業に関する商工会の支援の要否



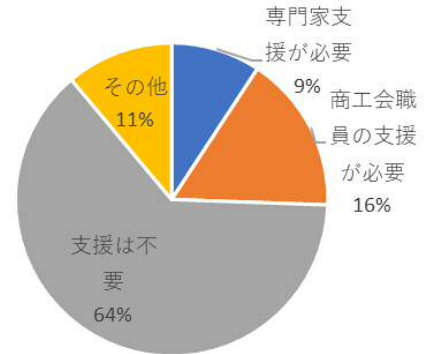
廃業予定者に限定してその際の商工会に支援の必要性を聞いた項目である。「必要」が24%あり、その対応が求められる結果となった。

経営計画作成の有無



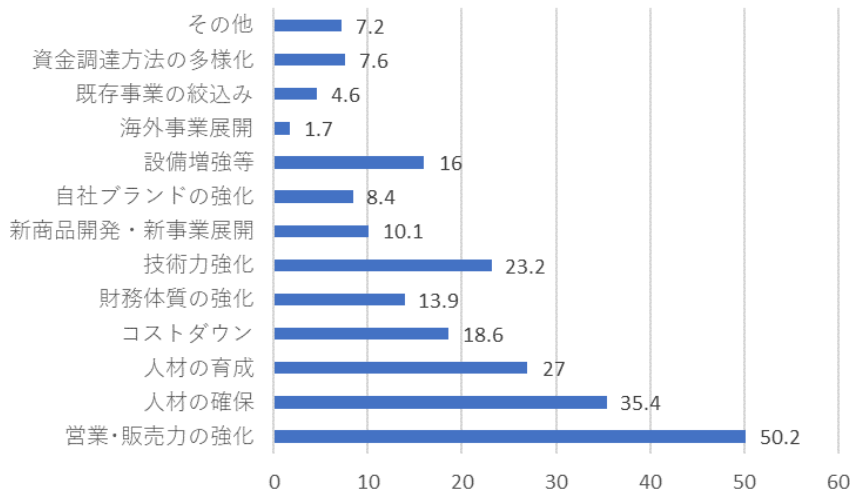
経営計画の作成実績を聞いた項目である。「作成したことがない」が49%(63%)と約半数ある。昨年の選択肢には「作成する必要がある」が含まれおらず、その影響の可能性がある。「毎年作成」が14%(18%)あり、「数年に一度作成」より、2(3)ポイント高い。

経営計画作成支援の要否



経営計画作成について支援の要否を聞いた項目である。「支援は不要」が3分の2あるものの、「専門家」が9%、「職員」が16%あり、合計すると25%の事業者が支援を求めている。

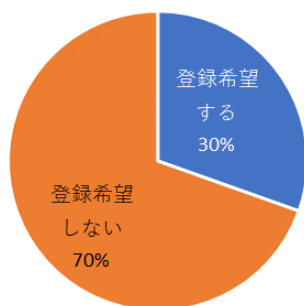
直面する経営ニーズ(複数回答)



複数回答で直面する経営ニーズを聞いたところ、50.2%(53%)の企業が「営業・販売力強化」と回答している。

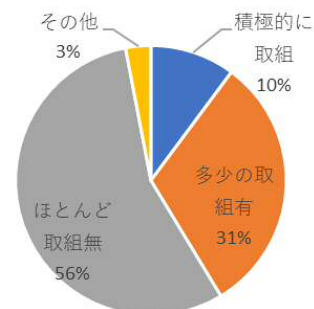
次いで、「人材の確保」が35.4%、「人材の育成」、「技術力強化」、「コストダウン」と続いている。今回の調査から、「人材の育成と強化」を2つに分け調査している。

メールアドレス登録希望



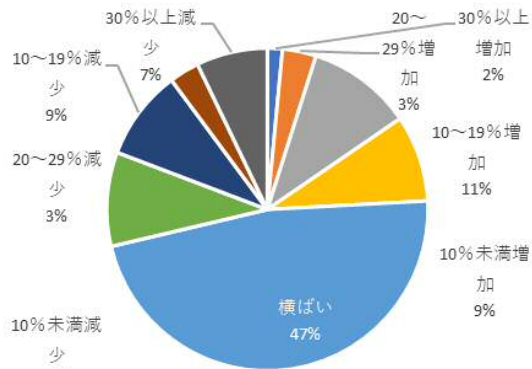
急を要する連絡等に有効なメールアドレスの登録を聞いたところ、「希望しない」が70%(78%)あった反面、「希望する」が30%(22%)あり、昨年にくべて増加しており、タイムリーな情報提供が求められる。

新規市場開拓取組



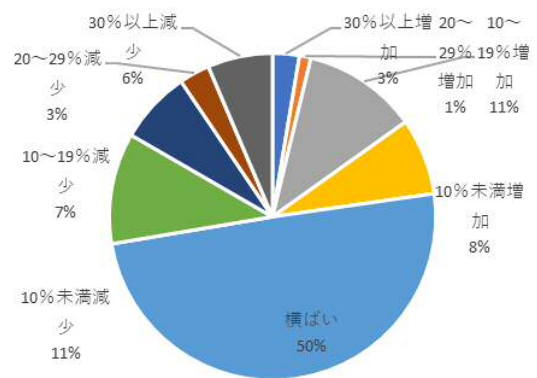
新規市場の開拓についての取組は、「ほとんど取組無」が半数以上を占めており、「積極的に取組」は10%にとどまっている。

過去1年間の売上高の増減



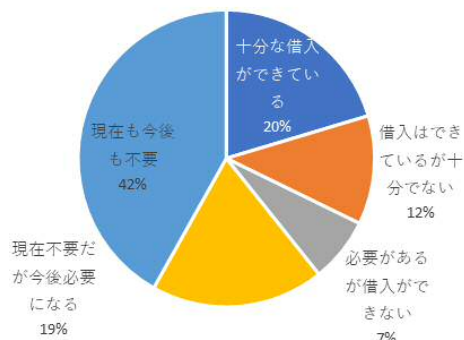
売上高の増減では、全体としては、「横ばい」が47% (38%)、「増加」は合計すると25%(26%)になる。「減少」を合計すると28%(34%)になる。20%以上減少している企業も10%(13%)ある。

過去1年間の利益額の増減



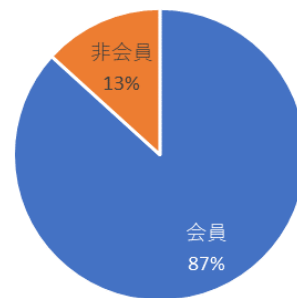
利益の増減では、全体としては、「横ばい」が50% (38%)、「増加」は合計すると23%(22%)になり、「減少」を合計すると27%(38%)になる。20%以上減少している企業も10%(15%)ある。

資金調達について



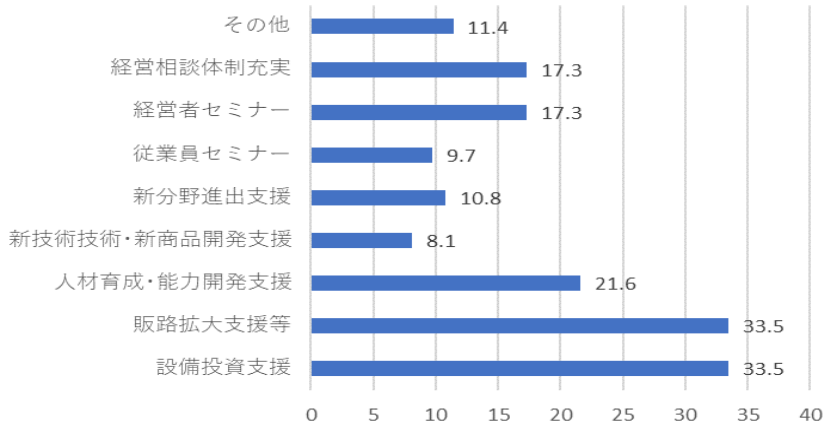
資金調達の現状を聞いた項目である。「十分な借入ができています」企業は20%(19%)、「十分でないができています」が12%(13%)、「借入が困難」が7%(8%)である。

会員・非会員



回答事業者が当商工会の会員か否かを聞いた項目であり、会員が87%を占めている。

必要な支援策(複数回答)



最も回答数が多かったのが、「販路拡大支援等」と「設備投資支援」の33.5%で、4番目に「経営相談体制充実」が17.3%(20%)あった。

3. クロス集計 ()内は昨年の数値

(1) 事業形態・業種

上段:度数 下段:%		問3 業種														
		合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	不動産業・物品賃貸業	専門サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉業	その他サービス業	その他
問1 事業形態	合計	274 100.0	77 28.1	30 10.9	1 0.4	6 2.2	18 6.6	55 20.1	13 4.7	7 2.6	15 5.5	18 6.6	3 1.1	3 1.1	22 8.0	6 2.2
	個人事業	156 100.0	36 23.1	15 9.6	-	-	3 1.9	39 25.0	12 7.7	4 2.6	11 7.1	15 9.6	3 1.9	2 1.3	12 7.7	4 2.6
	株式会社	52 100.0	15 28.8	6 11.5	1 1.9	3 5.8	15 15.4	3 5.8	-	1 1.9	2 3.8	3 5.8	-	1 1.9	7 13.5	2 3.8
	有限会社	64 100.0	25 39.1	9 14.1	-	3 4.7	7 10.9	12 18.8	1 1.6	2 3.1	2 3.1	-	-	-	3 4.7	-
	その他	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 80.0	-	-	-	-	-	-	-	-

上段:度数 下段:%		問1 事業形態				
		合計	個人事業	株式会社	有限会社	その他
問3 業種	合計	274 100.0	156 56.9	52 19.0	64 23.4	2 0.7
	建設業	77 100.0	36 46.8	15 19.5	25 32.5	1 1.3
	製造業	30 100.0	15 50.0	6 20.0	9 30.0	-
	情報通信業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	運輸業	6 100.0	-	3 50.0	3 50.0	-
	卸売業	18 100.0	3 16.7	8 44.4	7 38.9	-
	小売業	55 100.0	39 70.9	3 5.5	12 21.8	1 1.8
	不動産業・物品賃貸業	13 100.0	12 92.3	-	1 7.7	-
	専門サービス業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	-
	宿泊業・飲食サービス業	15 100.0	11 73.3	2 13.3	2 13.3	-
	生活関連サービス業・娯楽業	18 100.0	15 83.3	3 16.7	-	-
	教育・学習支援業	3 100.0	3 100.0	-	-	-
	医療・福祉業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-
	その他サービス業	22 100.0	12 54.5	7 31.8	3 13.6	-
	その他	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-

回答企業の内、株式会社と有限会社を合計した法人と個人の比率で、法人比率の高い業種は順に、運輸業 100.0% (92.8%)、卸売業 83.3% (87.5%)、製造業 50.0% (56.1%)、建設業 49.3% (56.8%) で、反対に個人比率が高いのは、教育・学習支援業 (100.0%)、不動産業・物品賃貸業 92.3% (80.0%)、宿泊業・飲食業 73.3% (87.5%)、小売業 70.9% (75.0%)、専門サービス業 57.1% (81.3%)、の順であった。

※回答数が 5 件以下を除く。()内は昨年の数値。

(2)事業形態別各従業員

上段:度数 下段:%		問4-1 家族従業員数					
		合計	1人	2人	3人	4人以上	0人
問1 事業形態	合計	278 100.0	86 30.9	37 13.3	22 7.9	5 1.8	128 46.0
	個人事業	157 100.0	67 42.7	21 13.4	6 3.8	2 1.3	61 38.9
	株式会社	52 100.0	7 13.5	3 5.8	9 17.3	-	33 63.5
	有限会社	67 100.0	11 16.4	13 19.4	7 10.4	3 4.5	33 49.3
	その他	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0

「個人」では、家族従業員数が「1人」が42.7%(38.9%)と最も多く、「0人」も38.9%(38.4%)ある。株式会社では、「0人」が63.5%を占めている。有限会社では、「2人」が19.4%と最も多い。

上段:度数 下段:%		問4-2 正社員数							
		合計	1人	2人	3人	4人~9人	10人~20人	21人以上	0人
問1 事業形態	合計	279 100.0	34 12.2	13 4.7	20 7.2	32 11.5	12 4.3	1 0.4	167 59.9
	個人事業	158 100.0	11 7.0	2 1.3	5 3.2	1 0.6	-	-	139 88.0
	株式会社	52 100.0	5 9.6	4 7.7	12 23.1	17 32.7	8 15.4	-	6 11.5
	有限会社	67 100.0	17 25.4	7 10.4	3 4.5	14 20.9	4 6.0	1 1.5	21 31.3
	その他	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	1 50.0

「個人」の88.0%(83.3%)が、「正社員」が0人で、「株式会社」、「有限会社」では「4人~9人」回答数が最も多い。「株式会社」の15.4%は「10人以上」の正社員がいる結果になっている。

上段:度数 下段:%		問4-3 非正規社員数							
		合計	1人	2人	3人	4人~9人	10人~20人	21人以上	0人
問1 事業形態	合計	278 100.0	30 10.8	21 7.6	11 4.0	22 7.9	5 1.8	6 2.2	183 65.8
	個人事業	157 100.0	13 8.3	6 3.8	4 2.5	4 2.5	1 0.6	1 0.6	128 81.5
	株式会社	52 100.0	10 19.2	8 15.4	3 5.8	5 9.6	3 5.8	3 5.8	20 38.5
	有限会社	67 100.0	7 10.4	7 10.4	4 6.0	12 17.9	1 1.5	2 3.0	34 50.7
	その他	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0

「個人」の81.5%(80.3%)が、「非正社員」が「0人」で、「株式会社」では、「1人」、「有限会社」では「4か9か~9人」の回答数が最も多い。

上段:度数 下段:%		問5-1 正社員の増減				
		合計	増加	減少	変わらず	いない
問1 事業形態	合計	277 100.0	17 6.1	22 7.9	87 31.4	151 54.5
	個人事業	157 100.0	3 1.9	1 0.6	25 15.9	128 81.5
	株式会社	51 100.0	8 15.7	12 23.5	26 51.0	5 9.8
	有限会社	67 100.0	6 9.0	9 13.4	35 52.2	17 25.4
	その他	2 100.0	- -	- -	1 50.0	1 50.0

正社員が「増加」している割合が多いのは「株式会社」であるが、反対「減少」割合も最も多い。

上段:度数 下段:%		問5-2 非正規社員の増減				
		合計	増加	減少	変わらず	いない
問1 事業形態	合計	271 100.0	13 4.8	15 5.5	79 29.2	164 60.5
	個人事業	155 100.0	1 0.6	7 4.5	30 19.4	117 75.5
	株式会社	50 100.0	8 16.0	4 8.0	20 40.0	18 36.0
	有限会社	64 100.0	4 6.3	4 6.3	28 43.8	28 43.8
	その他	2 100.0	- -	- -	1 50.0	1 50.0

非正規社員が「増加」している割合が多いのは株式会社で、有限会社では、「増加」と「減少」が同数である。

(3) 事業形態・商圏

上段:度数 下段:%		問6-1 主な商圏								
		合計	松阪市	津市	三重県北 中部・亀 山以北	三重県南 部・明和 町以南	中部圏	関西圏	国内全域	海外
問1 事業形態	合計	288 100.0	179 66.8	38 14.2	22 8.2	8 3.0	7 2.6	3 1.1	11 4.1	-
	個人事業	149 100.0	103 73.2	19 12.8	12 8.1	2 1.3	2 1.3	2 1.3	3 2.0	-
	株式会社	51 100.0	27 52.9	8 15.7	6 11.8	2 3.9	2 3.9	1 2.0	5 9.8	-
	有限会社	66 100.0	41 62.1	11 16.7	4 6.1	4 6.1	3 4.5	-	3 4.5	-
	その他	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-

個人では、主たる商圏が松阪市と回答した割合が 73.2% (73.1%) と高く、株式会社では、松阪市商圏が 52.9% (40.7%)、有限会社では、松阪市商圏が 62.1% (48.1%)、三重県南部が 6.1% の順になっている。

上段:度数 下段:%		問6-2 主たる商圏構成比						
		合計	90%以上	80~89%	70~79%	60~69%	50~59%	50%未満
問1 事業形態	合計	266 100.0	102 38.3	27 10.2	29 10.9	23 8.6	39 14.7	46 17.3
	個人事業	148 100.0	69 46.6	15 10.1	16 10.8	14 9.5	18 12.2	16 10.8
	株式会社	50 100.0	12 24.0	3 6.0	4 8.0	5 10.0	8 16.0	18 36.0
	有限会社	66 100.0	20 30.3	8 12.1	9 13.6	4 6.1	13 19.7	12 18.2
	その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-

主たる商圏の依存度を聞いた項目である。いずれの事業形態とも松阪市商圏の依存度が高いが、その中でも、個人は依存度が 90%以上あるのが 546.6%(50.0%)あり、有限会社の 30.3%(44.3%)、株式会社 24.0%(39.0%)の順になっている。

(4) 事業形態別事業承継関係

上段:度数 下段:%		問7-1 事業承継(現状)				
		合計	後継者がいる	後継者がいない	未定	その他
問1 事業形態	合計	272 100.0	77 28.3	100 36.8	94 34.6	1 0.4
	個人事業	153 100.0	34 22.2	72 47.1	46 30.1	1 0.7
	株式会社	52 100.0	21 40.4	8 15.4	23 44.2	-
	有限会社	65 100.0	22 33.8	20 30.8	23 35.4	-
	その他	2 100.0	-	-	2 100.0	-

現状の事業形態別の事業承継では、「株式会社」の約4割、「有限会社」の3分の1が「後継者がいる」と回答しているが、「個人」は 22.2%(18.9%)にとどまっている。また、「個人」の 47.1%(64.3%)が「後継者いない」と回答している。

上段:度数 下段:%		問7-2 事業承継(今後)					
		合計	事業を継続したい	まだ決めていない	廃業見込み	まだ若く不要	その他
問1 事業形態	合計	241 100.0	70 29.0	111 46.1	44 18.3	15 6.2	1 0.4
	個人事業	135 100.0	28 20.7	64 47.4	33 24.4	9 6.7	1 0.7
	株式会社	46 100.0	22 47.8	20 43.5	2 4.3	2 4.3	-
	有限会社	58 100.0	20 34.5	25 43.1	9 15.5	4 6.9	-
	その他	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-

今後の事業形態別の事業承継では、「株式会社」では5割弱が「事業を継続したい」、「有限会社」では3分の1、「個人」は 20.7%(25.0%)である。「個人」の 24.4%(19.4%)が「廃業見込み」と回答している。

上段:度数 下段:%		問7-3 廃業時期		
		合計	決めていない	決めている
問1 事業形態	合計	48 100.0	45 93.8	3 6.3
	個人事業	36 100.0	34 94.4	2 5.6
	株式会社	3 100.0	3 100.0	-
	有限会社	9 100.0	8 88.9	1 11.1
	その他	-	-	-

「廃業見込み」の回答に限定してその時期を聞いたところ、いずれの事業形態でも「決めている」は少数にとどまっており、具体的なスケジュールは見られない。

上段:度数 下段:%		問7-4 廃業支援の必要性			
		合計	必要	不要	その他
問1 事業形態	合計	41 100.0	10 24.4	27 65.9	4 9.8
	個人事業	31 100.0	9 29.0	19 61.3	3 9.7
	株式会社	3 100.0	-	3 100.0	-
	有限会社	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3
	その他	-	-	-	-

「個人」の29%が廃業支援を「必要」としているが、有限会社では1件、株式会社では0件である。

(5) 事業形態別経営計画関係

上段:度数 下段:%		問8 経営計画作成の有無					
		合計	毎年作成	数年に一度作成	作成したことがない	作成する必要がある	その他
問1 事業形態	合計	269 100.0	38 14.1	32 11.9	133 49.4	56 20.8	10 3.7
	個人事業	152 100.0	5 3.3	15 9.9	84 55.3	40 26.3	8 5.3
	株式会社	50 100.0	14 28.0	9 18.0	23 46.0	4 8.0	-
	有限会社	65 100.0	19 29.2	8 12.3	26 40.0	10 15.4	2 3.1
	その他	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-

事業形態別の経営計画策定状況は、「個人」の55.3%(74.0%)、「有限会社」の40.0%(54.3%)が「作成したことがない」と回答している反面、「有限会社」の29.2%と「株式会社」の28.0%が、「毎年作成している」と回答している。

上段:度数 下段:%		問9 経営計画策定支援の必要性				
		合計	専門家支援が必要	商工会職員の支援が必要	支援は不要	その他
問1 事業形態	合計	270 100.0	25 9.3	44 16.3	171 63.3	30 11.1
	個人事業	152 100.0	10 6.6	29 19.1	95 62.5	18 11.8
	株式会社	50 100.0	7 14.0	7 14.0	30 60.0	6 12.0
	有限会社	66 100.0	8 12.1	8 12.1	44 66.7	6 9.1
	その他	2 100.0	-	-	2 100.0	-

経営計画策定の支援の必要があると回答している「個人」では、「商工会職員」の方が、「専門家」の支援よりも多い。「株式会社」と「有限会社」は同数となっている。

事業形態別他の項目

上段:度数 下段:%		問10 直面する経営ニーズ													
		合計	営業・販売力の強化	人材の確保	人材の育成	コストダウン	財務体質の強化	技術力強化	新商品開発・新事業展開	自社ブランドの強化	設備増強等	海外事業展開	既存事業の絞り込み	資金調達方法の多様化	カテゴリNo.13
問1 事業形態	合計	297 100.0	119 50.2	84 35.4	64 27.0	44 18.6	33 13.9	55 23.2	24 10.1	20 8.4	38 16.0	4 1.7	11 4.6	18 7.6	17 7.2
	個人事業	129 100.0	69 51.2	29 23.6	21 17.1	23 18.7	8 6.5	28 22.8	4 3.3	8 6.5	14 11.4	1 0.8	7 5.7	5 4.1	16 13.0
	株式会社	50 100.0	25 50.0	26 52.0	24 48.0	6 12.0	12 24.0	14 28.0	9 18.0	5 10.0	7 14.0	1 2.0	2 4.0	5 10.0	1 2.0
	有限会社	62 100.0	30 48.4	27 43.5	18 29.0	14 22.6	12 19.4	12 19.4	10 16.1	6 9.7	16 25.8	2 3.2	2 3.2	8 12.9	-
	その他	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-

事業形態別の直面する経営ニーズでは、「営業・販売力の強化」が総じて高く、「株式会社」では「人材の確保」と「育成」ニーズがそれぞれ 52.0%、48.0%ある。「有限会社」では、「人材確保」のニーズが「育成」より高い。

上段:度数 下段:%		問11 メルマガ登録の希望		
		合計	登録希望する	登録希望しない
問1 事業形態	合計	263 100.0	80 30.4	183 69.6
	個人事業	147 100.0	32 21.8	115 78.2
	株式会社	50 100.0	22 44.0	28 56.0
	有限会社	64 100.0	26 40.6	38 59.4
	その他	2 100.0	-	2 100.0

メルマガ登録の希望では、「個人」の約8割(約9割)が登録を希望しないものの、「株式会社」の44.0%(41.8%)と「有限会社」の40.6%(30.3%)が希望しているなど、事業形態別で大きな違いがみられる。

上段:度数 下段:%		問11 メルマガ登録の希望		
		合計	登録希望する	登録希望しない
問2 経営者の年代	合計	262 100.0	80 30.5	182 69.5
	20代	1 100.0	1 100.0	- -
	30代	16 100.0	9 18.8	13 81.3
	40代	56 100.0	22 39.3	34 60.7
	50代	70 100.0	32 45.7	38 54.3
	60代	74 100.0	18 24.3	56 75.7
	70代	35 100.0	4 11.4	31 88.6
	80代	10 100.0	- -	10 100.0

メルマガ登録を希望する割合が高いのが「50歳代」で、「30歳代」と「70歳代」は平均よりも低い。

上段:度数 下段:%		問12 新規市場の開拓取組				
		合計	積極的に取組	多少の取組有	ほとんど取組無	その他
問1 事業形態	合計	266 100.0	27 10.2	83 31.2	148 55.6	8 3.0
	個人事業	149 100.0	8 5.4	41 27.5	92 61.7	8 5.4
	株式会社	51 100.0	9 17.6	20 39.2	22 43.1	- -
	有限会社	64 100.0	10 15.6	22 34.4	32 50.0	- -
	その他	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -

事業形態別の新規市場の開拓取組では、「積極的に取組」の回答率が最も多かったのが「株式会社」の17.6%で、「多少の取組」と合計すると56.8%が取り組んでいる。「個人」では「ほとんど取り組んでいない」が61.7% (58.4%)あり、事業形態別に大きく回答が分かれた。

上段:度数 下段:%		問12 新規市場の開拓取組				
		合計	積極的に取組	多少の取組有	ほとんど取組無	その他
問2 経営者の年代	合計	265 100.0	27 10.2	83 31.3	147 55.5	8 3.0
	20代	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
	30代	16 100.0	5 31.3	4 25.0	6 37.5	1 6.3
	40代	57 100.0	7 12.3	25 43.9	24 42.1	1 1.8
	50代	70 100.0	7 10.0	25 35.7	36 51.4	2 2.9
	60代	77 100.0	6 7.8	22 28.6	48 62.3	1 1.3
	70代	34 100.0	2 5.9	5 14.7	26 76.5	1 2.9
	80代	10 100.0	- -	2 20.0	6 60.0	2 20.0

年代別の新規市場開拓取組は、「30歳代」が「積極的」、「40歳代」が「多少」、「50歳代以上」では「ほとんど」が最も多い回答割合となっている。

上段:度数 下段:%		問13 売上高の推移										
		合計	30%以上 増加	20~29% 増加	10~19% 増加	10%未満 増加	横ばい	10%未満 減少	10~19% 減少	20~29% 減少	30%以上 減少	その他
問1 事業形態	合計	270 100.0	4 1.5	9 3.3	28 10.4	23 8.5	125 46.3	25 9.3	24 8.9	8 3.0	19 7.0	5 1.9
	個人事業	152 100.0	2 1.3	3 2.0	11 7.2	10 6.6	77 50.7	14 9.2	13 8.6	4 2.6	15 9.9	3 2.0
	株式会社	50 100.0	1 2.0	4 8.0	8 16.0	4 8.0	14 28.0	6 12.0	2 4.0	2 4.0	2 4.0	2 4.0
	有限会社	66 100.0	1 1.5	2 3.0	3 12.1	3 13.6	33 50.0	5 7.6	4 6.1	2 3.0	2 3.0	-
	その他	2 100.0	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-

事業形態別の売上高の推移では、「個人」は、「横ばい」から「減少」に分布しており、「株式会社」では、「増加」から「横ばい」に多く分布している。「有限会社」は、「横ばい」あたりに集中気味である。

上段:度数 下段:%		問13 売上高の推移										
		合計	30%以上 増加	20~29% 増加	10~19% 増加	10%未満 増加	横ばい	10%未満 減少	10~19% 減少	20~29% 減少	30%以上 減少	その他
問2 経営者の年代	合計	270 100.0	4 1.5	9 3.3	28 10.4	23 8.5	125 46.3	25 9.3	24 8.9	8 3.0	19 7.0	5 1.9
	20代	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	30代	16 100.0	-	1 6.3	3 18.8	3 19.3	8 50.0	-	-	-	-	1 6.3
	40代	59 100.0	2 3.4	5 8.5	12 20.3	4 6.8	22 37.3	0 13.6	4 6.8	2 3.4	-	-
	50代	71 100.0	2 2.8	2 2.8	8 11.3	7 9.9	34 47.9	7 9.9	4 5.6	1 1.4	5 7.0	1 1.4
	60代	75 100.0	-	1 1.3	4 5.3	7 9.3	42 56.0	2 2.7	10 13.3	3 4.0	4 5.3	2 2.7
	70代	38 100.0	-	-	1 2.6	2 5.3	14 36.8	5 13.2	4 10.5	2 5.3	9 23.7	1 2.6
	80代	10 100.0	-	-	-	-	4 40.0	3 30.0	2 20.0	-	1 10.0	-

年代別では、40 歳代、50 歳代では、売上高は「横ばい」から「増加」に分布し、60 歳以上では、「横ばい」から「減少」に分布している。

上段:度数 下段:%		問14 利益の推移										
		合計	30%以上 増加	20~29% 増加	10~19% 増加	10%未満 増加	横ばい	10%未満 減少	10~19% 減少	20~29% 減少	30%以上 減少	その他
問1 事業形態	合計	269 100.0	7 2.6	3 1.1	30 11.2	20 7.4	131 48.7	29 10.8	19 7.1	8 3.0	17 6.3	5 1.9
	個人事業	151 100.0	2 1.3	-	13 8.6	7 4.6	79 52.3	18 11.9	11 7.3	5 3.3	13 8.6	3 2.0
	株式会社	50 100.0	3 6.0	3 6.0	7 14.0	6 12.0	17 34.0	5 10.0	5 10.0	1 2.0	1 2.0	2 4.0
	有限会社	66 100.0	2 3.0	-	10 15.2	6 9.1	34 51.5	6 9.1	3 4.5	2 3.0	3 4.5	-
	その他	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-

事業形態別の利益の推移では、上記の売上高の推移と同様に「個人」は「横ばい」から「減少」に分布しており、「株式会社」では、「増加」から「横ばい」に多く分布している。「有限会社」は「増加」、「横ばい」から「減少」に広く分布している。

上段:度数 下段:%		問14 利益の推移										
		合計	30%以上 増加	20~29% 増加	10~19% 増加	10%未満 増加	横ばい	10%未満 減少	10~19% 減少	20~29% 減少	30%以上 減少	その他
問2 経営者の年代	合計	269 100.0	7 2.6	3 1.1	30 11.2	20 7.4	131 48.7	29 10.8	19 7.1	8 3.0	17 6.3	5 1.9
	20代	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	30代	16 100.0	2 12.5	-	4 25.0	-	8 50.0	1 6.3	-	-	-	1 6.3
	40代	58 100.0	3 5.2	2 3.4	8 13.8	7 12.1	26 44.8	4 6.9	5 8.6	1 1.7	2 3.4	-
	50代	71 100.0	1 1.4	1 1.4	10 14.1	6 8.5	34 47.8	7 9.9	3 4.2	2 2.8	5 7.0	2 2.8
	60代	76 100.0	1 1.3	-	6 7.9	7 9.2	39 51.3	10 13.2	5 6.6	5 6.6	2 2.6	1 1.3
	70代	37 100.0	-	-	2 5.4	-	18 48.6	5 13.5	4 10.8	-	7 18.9	1 2.7
	80代	10 100.0	-	-	-	-	5 50.0	2 20.0	2 20.0	-	1 10.0	-

年代別では、30歳代、40歳代は「増加」の回答割合が高く、60歳代以上では、「横ばい」から「減少」と回答する割合が高くなっている。

上段:度数 下段:%		問15 資金調達					
		合計	十分な借入が できている	借入はできているが 十分でない	必要があるが借入が できない	現在不要だが今後 必要になる	現在も今後 不要
問1 事業形態	合計	270 100.0	55 20.4	32 11.9	19 7.0	51 18.9	113 41.9
	個人事業	152 100.0	23 15.1	11 7.2	11 7.2	25 16.4	82 53.9
	株式会社	51 100.0	17 33.3	6 11.8	6 11.8	9 17.6	13 25.5
	有限会社	65 100.0	14 21.5	15 23.1	2 3.1	18 24.6	18 27.7
	その他	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-

事業形態別の資金調達の現状では、「個人」は総じて「借入需要」が少ない反面、「必要があるが借入ができない」との回答割合も高い。「株式会社」では、「十分な借入ができている」が 33.3%(28.8%)あるが、「十分でない」割合も 11.8%(22.0%)ある。「有限会社」では、「今後は必要になる」との回答割合が 24.6%(29.6%)と最も高い。

上段:度数 下段:%		問16 必要な支援策									
		合計	設備投資 支援	販路拡大 支援等	人材育成 ・能力開 発支援	新技術技 術・新商 品開発支 援	新分野進 出支援	従業員セ ミナー	経営者セ ミナー	経営相談 体制充実	その他
問1 事業形態	合計	185 100.0	62 33.5	62 33.5	40 21.6	15 8.1	20 10.8	18 9.7	32 17.3	32 17.3	21 11.4
	個人事業	90 100.0	30 33.3	29 32.2	11 12.2	6 6.7	6 6.7	3 3.3	16 17.8	13 14.4	17 18.9
	株式会社	43 100.0	11 25.6	16 37.2	14 32.6	6 14.0	8 18.6	7 16.3	7 16.3	8 18.6	1 2.3
	有限会社	51 100.0	20 39.2	17 33.3	14 27.5	3 5.9	6 11.8	7 13.7	8 15.7	10 19.6	3 5.9
	その他	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0

事業形態別の必要な支援策では、「株式会社」では、「販路拡大支援」、「人材確保・育成」の回答割合が高い。また、「有限会社」では、「設備投資支援」のニーズが高い。

上段:度数 下段:%		問7-1 事業承継(現状)				
		合計	後継者が いる	後継者が いない	未定	その他
問2 経営者の年代	合計	271 100.0	77 28.4	100 36.9	93 34.3	1 0.4
	20代	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	30代	15 100.0	1 6.7	4 26.7	10 66.7	-
	40代	59 100.0	6 10.2	21 35.6	32 54.2	-
	50代	71 100.0	25 35.2	15 21.1	31 43.7	-
	60代	77 100.0	28 36.4	34 44.2	14 18.2	1 1.3
	70代	38 100.0	15 39.5	18 47.4	5 13.2	-
	80代	10 100.0	2 20.0	7 70.0	1 10.0	-

「60歳以上」のすべての経営者の年代において、現状で「後継者がいない」と回答している割合がほぼ半数ある。

上段:度数 下段:%		問15 資金調達					
		合計	十分な借入が できている	借入はできているが 十分でない	必要があるが借入が できない	現在不要だが今後 必要になる	現在も今後 も不要
問2 経営者の年代	合計	269 100.0	54 20.1	32 11.9	19 7.1	51 19.0	113 42.0
	20代	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
	30代	16 100.0	8 50.0	3 18.8	1 6.3	2 12.5	2 12.5
	40代	57 100.0	13 22.8	7 12.3	4 7.0	15 26.3	18 31.6
	50代	71 100.0	10 14.1	15 21.1	4 5.6	18 25.4	24 33.8
	60代	77 100.0	16 20.8	6 7.8	7 9.1	10 13.0	38 49.4
	70代	37 100.0	6 16.2	1 2.7	2 5.4	5 13.5	23 62.2
	80代	10 100.0	1 10.0	-	-	1 10.0	8 80.0

年代別では、30歳代では、「十分な借入ができている」との回答割合が高く、60歳代以上では、「現在も今後も不要」が多い。

4. まとめ

4-1 小規模事業者実態調査から見えてきた課題

- 回答のあった小規模事業者の全体の売上高の推移では、24%(26%)の企業が増収、46%(38%)が横ばい、28%(34%)が減収となっており、また、利益の推移では、22%(22%)が増益、49%(38%)が横ばい、27%(38%)が減益と回答しており、減収や減益企業の割合が増収や増益企業よりやや多いものの、前年とは異なる結果になっている。
- 経営形態別では、株式会社の34%(40.7%)が増収であるが、有限会社では、27.3%(26.9%)が増収、個人では、13.5%(19.5%)にとどまっている。総じて株式会社の好業績割合が高く、個人は低い。しかし、小規模事業者の経営の状況はさまざまであり、小規模企業の景況に合わせた支援策を行っていく必要がある。
- 「経営計画を策定している」との回答のあった小規模事業者では、増収や増益の割合が高い。経営状況分析、経営計画の作成、新たな販路の開拓、それに伴う市場情報の提供など切れ目のない一貫した支援体制を構築する必要がある。
- 回答のあった小規模事業者の50%(53%)が「営業力、販売力の強化」を経営ニーズとしてとらえており、販路の開拓支援を行っていく必要がある。
- 株式会社は新規市場開拓を56.8%(69.5%)取り組んでいるが、有限会社では50.0%(55.3%)で、個人では、32.9%(42.0%)にとどまっている。その結果、人材不足等もあり販路開拓に取り組めていない、あるいは、取り組んでいない実態があり、上記の増収や増益の結果に繋がっていることから、現実に即した販路開拓支援を行っていく必要がある。
- 事業承継の現状では、株式会社では「後継者がいる」との回答割合が約40%と高く、反対に個人では、「後継者いない」との回答が47.1%ある。個人の24.4%が「廃業見込み」と回答するなど、小規模事業者の廃業への対応が必要である。
- 資金調達では、総じて個人の資金需要は低く、株式会社では十分な借入ができている企業は33.3%(28.8%)ある反面、11.8%(22.0%)が「十分な借入ができない」と回答するなど、事業拡大、成長に見合った資金調達ができないケースも見られることから、経営計画の作成など、融資が受けられる環境づくりを支援していく必要がある。

4-2 業種別小規模事業者の概要と課題

① 地域住民を対象にした小売・サービス業の現状

松阪北部商工会地域には、隣接する旧松阪市、津市に大規模小売店舗が昭和 50 年代から立地し、最近も大型ホームセンター進出してきた。いずれも国道 23 号線に沿った立地である。

その結果、それらの大型店と商品構成が重なる小規模事業者等は、品揃えと価格の両面から厳しい環境下にある。その影響については、小規模事業者実態調査では、小売業の 30.3%(52.5%)が減収で、33.2%(53.3%)が減益と回答していることからわかる。

また、同調査からは、経営者の高齢化と後継者難等により、小売業の 26.5%(15.0%)が廃業を検討している実態としてある。

同時に、小規模な小売業の経営環境は悪化しており、独自の商品、店舗の魅力、新たな販路等に活路を見出す必要がある。また、円滑な事業承継に対するニーズも高い。

② 製造業の現状

当商工会管内の製造業は、金属加工等部品加工等下請け構造が多い反面、食品製造業完成品メーカーもある。反面、工業団地等集積も乏しい。その結果、正社員が「0 人」が約半数あり、小規模事業者が多い。最近、円高の進展、中国経済の減速等の影響もあり、増収割合が 34.7%(26.8%)で、全業種平均 24.0%(25.1%)を上回っており、昨年に比べて改善傾向にある。

③ 建設業の現状

当地域の建設業は大規模な建設会社が少なく、殆どが大工、小規模な工務店である。個人住宅や農業用の小規模な建築工事、リニューアル等が主な業務内容である。

ここ数年、大手、準大手のハウスメーカーで住宅を新築するケースが一般的になっており、地域の工務店に依頼する傾向が弱まっている。

小規模事業者実態調査からも、建設業では、「事業をやめたい」が 13.0%(14.8%)(全業種平均 17.7%)、売上が「横ばい・減少」が 73.3%(69.9%)で、利益が「横ばい・減少」が 71.1%(72.4%)あり、売上の低迷に加えて、資材、人件費の上昇で利益が圧縮されている現状がわかる。

また、当地の建設業のほとんどが小規模事業者(正社員が「0 人」が 53.2%(43.2%))であるため、営業活動が十分に行われておらず地域内の需要を取り込めていない現状がある。そこで、当地の建設業の認知度や新たな顧客開拓を進めるための対策が必要となっている。

4-3 課題に対する支援の概要

上記のとおり、地域の事業者には様々な課題が見受けられる。中長期的な視点に立つと、当商工会管内では、急激な人口減の可能性が低く、国道沿い、伊勢中川駅周辺の住宅地の造成等、地域を取り巻く外部環境は、今後、好転していくと思われる。

一方、実態調査からは、事業形態や業種、経営者の年代によって、小規模事業者においては一定の傾向がみられたこと、反面ばらつきも明確になったことから、小規模事業者実態にあった、きめ細かな支援が必要になっている。